

■ 令和5年7月26日 文教くらし委員会県内調査

1 王寺町立 王寺北義務教育学校

【調査目的】

義務教育学校における小中一貫教育について

【調査概要】

学校の概要及び小中一貫教育に関する取組について説明を受けた後、校舎を見学

<説明の概要>

○王寺町の義務教育学校について

- ・これまでの学校教育を今後どのようにするか10年かけて検討し、小中一貫の義務教育学校という新しい学校制度を取り入れることが、王寺町としては教育の充実につながるだろうと判断し開校。
- ・北義務教育学校は、王寺中学校の校庭部分に校舎を新築。1年生から9年生までの約1100名が共に学んでいる。
南義務教育学校は、南小学校と南中学校の2つの校舎を活用。分離型の義務教育学校として運営され、1年生から6年生までが通う太子学舎と、5年生から9年生が通う畠田学舎という2つの学舎から成る。
- ・王寺町の教育のモットーは「学び続けて未来を拓く」。子供たちが自分たちの未来を切り拓くために学び続ける。それをどのように実現すればいいのかということで構想した。
- ・カリキュラムの編成、生徒指導、特別支援教育等について9年一貫することが義務教育学校の強みであると考えている。
- ・学級担任として教科を幅広く見ていく小学校の教育と、専門性を活かして子どもたちを見ていく中学校の教育、それぞれの良さをどう活かしていくのか。問題になっている中一ギャップ問題をどう解消していくのかといったことを課題として取り組んでいるところ。
- ・グローバル化への対応、地域への愛着の育み、ICTの活用などについても取組を進めている。
- ・9年間を成長の節目に応じ、1から4年生、5から7年生、8から9年生の3つの区切りで考えている。1から4年生は、学校担任制によるきめ細かな指導で子どもたちの学習習慣・生活習慣の定着を図る。基礎的な部分を繰り返し学ぶことによって定着を図る習得期。5から7年生は、一部教科担任制を取り入れ、学び方の違いのギャップ（中一のギャップ）の解消を図る。8、9年生は、義務教育の総まとめとして生徒1人1人の個性や可能性をしっかりと自覚した上で社会に出て行く。進学、進路を考えていくことになる。
- ・10ギガの高速インターネットが校舎内どこでも利用でき、1100人の子どもたちが、同時にストレスなくインターネットに接続できる環境を構築。
- ・電子黒板、デジタル教科書、AIドリルを活用し、子どもに合った多様な学習状況に対応するための取組を進めている。

○王寺北義務教育学校の取組について

- ・1年生から9年生までが一緒に過ごし、学年交流をする中で感性が育っていると実感している。子どもたちが交流を深め、下級生が上級生を見習ってきちんとしようという意識が自然と芽生えている。

- ・1100 人の子どもたちは、9 年生を中心に非常に落ち着いて学校生活を送っている。
- ・1 年生の入学式、9 年生の卒業式その他、前期 4 年生の修了時、中期 7 年生の修了時に行事を行い、成長の節目として大事にしている。
- ・1、2 年生の教室は横幅が広がっており、図工や生活科に適している。
- ・大階段は学校のシンボル、総合学習の学年集会、吹奏楽のミニコンサート等を行っている。
- ・ICT の活用について、高速 10 ギガの通信環境が整備され、デジタル教科書を使って授業をしている。全館どこでもつながっているため、体育館でも動画を再生して動きを確認することができる。また、連絡ツールとしても活用している。
- ・今年度は文部科学省の授業時数特例校の指定を受け、特別教育課程を編成し、朝の学習として、読書、新聞等の活用、15 時半から 16 時までを個別最適化の時間として探求学習、補修学習、生徒会活動等を行っている。
- ・多目的スペースを各階に設け、委員会活動、学年集会等に使用している。職員室とは別に各階に教師ステーションを設け、職員室に戻らなくても教育相談等ができ、教員にとってはありがたいスペースになっている。
- ・グローバル化への対応として、9 年時には英検 3 級を目標とし、各学年で英検対策講座を年に 1 回開催している。
- ・やわらぎプロジェクトとして、王寺について考え、王寺に関わり誇りを持つ子どもたちを育ていくカリキュラムを整えている。
- ・地域と共にある学校づくりを目指し、学習サポート、読み聞かせ、登下校の見守り等、多くの人に関わっていただいている。開校して 1 年だが、地域の力を借りながら更に進化していけるよう取り組んでいきたいと考えている。

【質疑応答】

Q：グラウンドに 1500 トンの雨水を貯留できると書いてあるが、これはグラウンドの下に貯留池があるということなのか。

A：グラウンドの上に水を貯める施設になっている。グラウンドに対して周りを 1 段下げているので、急激な降雨の際にはそこに水が貯まるようになっている。

Q：義務教育学校を整備するのに総額かかった予算はいくらか。

A：王寺北義務教育学校については、建物、用地、解体費含めて 75 億円。王寺南義務教育学校は元々あった校舎を一部増築し 22 億円。備品等を合わせると総額 100 億円の予算。そのうち約 60 億円を国から支援を受け、40 億円を王寺町が負担。

Q：地域の方も校舎内で活動するということだが、セキュリティ面はどうなっているのか。

A：開放区域と学校区域は完全に分けることができる。例えば、シャッターで夜は学校区域に入れないようなつくりになっている。

Q：構想 10 年とのことであるが、当初から義務教育学校にしようと考えていたのか、どのような検討がなされたのか。

A：当初から義務教育学校を想定していたのではなく、町の将来的な人口減少が危ぶまれ、人口を維持を目指す町の総合戦略の取組の中で小中一貫教育の推進が示された。これを受け、教育振興ビジョンの策定にあたり、義務教育学校を検討するということが示された。これを受けて、義務教育学校設置検討懇話会を立ち上げ、そこで義務教育学校についての構想を練り上げてきた。

Q：開校から 1 年経つが、義務教育学校のメリット、デメリットはどういうところか。

A：デメリットは「学校の先生が大変だ」ということ。先進校に話を伺ったところ、最初は先生方は大変だけど 5 年経てば必ず良い方に展開すると聞いている。先生方もそういうことをわかった上で、取り組んでいただいております。



2 生駒市立 上中学校

【調査目的】

部活動の地域移行に向けた取組、教員の働き方改革について

【調査概要】

現状と各取組についての説明を受けた。

<説明の概要>

○生駒市教育委員会「教職員が生き生きと子供と向き合う時間創造プログラム」について

- ・教職員の長時間勤務の改善に向けて平成31年2月に策定
- ・マンパワーの充実、時間を意識した働き方の徹底、事務処理の効率化の3つを柱に様々なプログラムを策定
- ・策定から4年が経過。この間、校務支援システムの導入、GIGAスクール構想、コロナ禍の影響あり、学校現場は大きく状況が変化

○校務支援システム・ICTの活用による働き方改革について

- ・奈良県では県域統合型の校務支援システムの導入（全市町村が同じシステムを導入）電子化することにより、これまで手書きであった通知表、指導要録等の作成時間が削減された。転校、小学校から中学校に上がる際の記録もデータで送られる。学校では、職員会議等の資料の事前配布による会議時間の短縮、情報共有による職員朝礼の廃止等につながっている。
- ・グーグルワークスペースの活用（全市町村で活用）
教師・生徒間のやりとりがスムーズになった。コロナ禍のオンライン授業にも活用。保護者へのアンケートに活用、配布が容易になり、回答結果も瞬時にデータ化。
- ・スプレッドシートの活用
各校で作成したエクセルシートを市教委に提出してまとめていた作業が、各学で入力すると市教委のデータが反映されるため、まとめ作業の時間が削減された。
- ・留守番電話の導入（令和2年8月～）
夜6：30から翌朝7：30まで留守番電話で対応
- ・保護者と学校をつなぐアプリ「すぐる」の導入（令和4年11月～）
欠席、遅刻の連絡等に活用、朝からの電話対応の時間がなくなった。
プッシュ通知、データ配布によるペーパーレス化で紙の分配作業がなくなった。
- ・市校長会、教頭会で、連絡事項等のデータの事前周知により、会議時間が短縮。
（3時間程度→1時間、1時間半程度に短縮）
校長会、教頭会で使用することで、便利さを知ってもらい、各学校でもシステムの活用が進んでいる。

○部活動の地域移行について

【新たな地域クラブ活動推進事業】

- ・教員の働き方改革を進めるための取り組みの1つである学校部活動の地域移行を見据え、将来にわたりスポーツ、文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保することが目的
- ・運営主体となる新たな地域クラブ活動推進協議会は、市スポーツ振興課、市教育指導課、中学校、市スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ、吹奏楽関係団体、文化芸術団体などを構成団体と想定。新たな地域クラブの構築、管理運営などについて協議を行いながら取り組みを進めていく。
- ・協議会が認定する新たな地域クラブを設置。多世代、多種目、多趣向、多様性を実現するクラブ等を実施主体が運営する新たな地域クラブとして事業を進めていく。
- ・各中学校では、部活動指導員を充実させ、国や県の方針でもある令和7年度末までに休日の学校部活動の地域移行を目指す。

○教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置について

- ・令和元年からモデル校で試行、令和3年より市内全小中学校に配置
- ・週3回、各校で教員の業務を支援。地域学校協働活動において、計画から実施、情報発信など、地域と学校をつなぐ役割も担う。
- ・スクール・サポート・スタッフが要となり、地域や保護者が環境整備や、学習支援、見守りなど、学校に入って支援することで、子供たちのためだけでなく、教職員の負担軽減にも繋がっている。

○その他働き方改革の取組

- ・生駒市では、令和元年から働き方改革の取組を開始
令和4年度の実績で、45時間以上の残業が全国で中学校77.1%、小学校64.5%のところ、生駒市では42%
- ・令和4年度に教育政策室を設置、教育課題の改善に向けた取組を推進
学校訪問、管理職との面談、教職員へのアンケート調査などから課題を明らかにし、今年度は、教頭の文書作成処理業務の削減、新任教頭の業務補助等を行っている。

【質疑応答】

Q：部活動の地域移行を少しずつ進めているということだが、地域の中で生徒や保護者からの意見、大きな課題はあるか。

A：現在の部活動は、今年度はそのまま継続となっており、今のところ保護者の反応というのは特にはない。来年度以降、少しずつ部活動を地域に移行できればと考えている。

Q：スクール・サポート・スタッフは、地域協働活動との調整役が中心のようにあるので、先生の指導という部分の手伝いには入りにくいのではという印象を受けた。学校の先生方からの反響はどうか。

A：小学校でモデル的に実施していた時に、お願いカードというのを作って先生方から手伝って欲しいこと等の希望を出してもらい、徐々に先生方がどういうところで困ってるかを、サポートスタッフ自身もわかるようになった。非常に効果的で、先生方もいろんな場面で活用しており、時間軽減にもつながっていると実感している。

Q：スクール・サポート・スタッフというのは、学習の支援はしないのか。

A：スクール・サポート・スタッフは、たまたま教員経験の方が多いが、教職免許持っていない方もおり、教員の補助的などをお願いしている。スクール・サポート・スタッフ1人により地域の方向人もとの繋がりができる。

Q：地域スポーツクラブはどのようなスケジュールで進めていくのか。

A：今年度8月に協議会を立ち上げ、9月にキックオフイベントを予定している。その後、新

しい地域クラブを数組つくっていったって、令和7年度までに地域に移行していく考え。

Q：教員の残業時間を更に減らしていこうとしていると思うが、そのための取組や考えについて教えて欲しい。

A：例えば、最終下校時間を市全体で5時半にすると勤務時間を30分短縮できる。そういったことを広げられないかと考えている。教員の意識を変えながら、県教委の考えている制度も使えるよう意識改革をしながら進めていくことが、大事だと考えている。

Q：令和7年度までに休日の学校部活動の地域移行を目指すということだが、部活の指導員の目途はたっているのか。

A：今年度の市の予算で、部活指導を昨年度の2倍にした。教員の負担軽減ということもあるが、そうやって休日の部活指導の地域移行に向けて人材確保しておくことが必要であると考えている。

Q：地域クラブにかかる費用を市が負担したとすると、財政的にどれくらいになるのか。

A：生駒市でシミュレーションをしたところ、69クラブに安全管理含めて約200人の指導者が必要と考え、月4回、前後の後片付けを合わせて4時間の活動と計算すると、謝金、交通費等含めて8,700万円となった。

Q：働き方改革で様々な取組を行っておられるが、アイデアは現場からあがってくるのか、それとも教育委員会から提案するのか。

A：市の教育政策室で現状をしっかりと調査し、実態があきらかになってきたので、それをどう解消していくか考えているところ。

